



# 今後の道路政策について

有 田 市

有市企C第21号  
平成19年4月27日

国土交通省道路局長

宮田年耕 殿

有田市長 玉置 三



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼のありました、標記の件につき、  
別紙のとおり回答いたします。

# 今後の道路政策について

## 1. 和歌山県の道路行政の現状と課題

道路は、国民生活や経済・社会基盤を支える最も基礎的なインフラであるにも拘わらず、和歌山県においては、道路の改良率が全国ワースト2位という、非常に憂慮すべき状態であります。

このことは、県内への企業の進出が少なく、県内経済が低迷し、さらに、県外への人口流出と相まって、2005年の国勢調査において、5年前に比べて人口減少率全国ワースト2位という結果に端的に表れております。

現在、関西大環状道路の一部を形成する京奈和自動車道の整備を進めていただいておりますが、このことにより、国際物流に対応した道路ネットワークが整備され、首都圏及び中部圏とも対等に競える土壌が構築されます。よって、一日も早い完成が待たれるところであります。

また、和歌山県にとって、最も早期に整備すべき路線は、前述の京奈和自動車道をはじめ、紀伊半島の大動脈ともいえる、国道42号の代替路の整備及び近畿自動車道紀勢線の整備であります。これらを早期に整備することにより、半島地域である和歌山県の豊かな生活が実現されるものと確信いたします。

## 2. 有田市における真に必要な道路整備（有田海南道路）

国道42号の有田市から海南市にかけての交通渋滞の解消は、当地方の産業経済の発展や日常生活を支える上でも、有田市民の永年の悲願であります。よって、次の理由により、国道42号のバイパス道路（有田海南道路）の整備を早期に図られたい。

### （1）地域経済の活性化

国際物流に対応した道路ネットワークを形成するためには、本市から高速道路への移動時間を短縮する必要があり、有田海南道路の建設が最重点施策であると考えております。有田海南道路が整備されれば、本市から旧海南市域まで約14分短縮され、11分という短時間での移動が可能になります。

高速道路への移動時間が短縮されることにより、本市の特産品である農水産物にとって、より鮮度を確保しての市場への流通が可能になり、販路の拡大が期待され、地域経済の活性化につながるものであります。

## (2) 東南海・南海地震に備える

近い将来必ず起こると言われている東南海・南海地震で、国道42号が津波や土砂崩れなどにより寸断されると、阪和自動車道以外の幹線道路はなく、緊急輸送に重大な支障をきたすことから、「有田海南道路」の整備が喫緊の課題であります。

天災に対する万全の備えを怠ることは、まさに人災であり、「有田海南道路」の早期整備こそが、“命の道”を確保する最短で最高の手段であると考えます。

## (3) 高次医療施設への広域的アクセスの強化

有田海南道路の整備により、第三次救急医療施設へ30分で搬送可能な範囲が有田市全域に広がることとなります。人口の減少により、地域力が弱くなっていることが懸念されるなか、安心して、高齢者介護、子育てを行う生活環境が整うことにより、人口流失への歯止めも期待されるところであります。

## 3. 効率化を進める上で重視すべきこと

次に、一般財源化を前提とした国の道路特定財源全体の見直しをするに際して、地域の実情に配慮した計画が必要であるのは当然のことながら、国民のコンセンサスを得るためにも効率化を徹底的に進める必要があります。

効率化とは、道路管理の効率化、入札制度に係る効率化、補助申請手続きに係る効率化等、改善すべき点が数多くあります。

これら、効率化を進める上で、最も重視すべき点は、国民の視点で判断をし、実施すべきであると考えます。

## 4. 道路政策に対する考え方

道路とは、輸送、通過を目的とする「道」と、地域間の交流の架け橋となる「みち」があると考えます。単なる通過の「道」ではなく、地域が再生するための「みち」づくりこそ、道路特定財源の最も有効な使い道であり、経済効果のみならず、人づくり、まちづくりにも大きく寄与するものと考えます。

従って、今後は「活力ある日本は、活力ある地方から」を合い言葉に、健全なる道路政策の展開を望むものであります。